

Ⅶ 豊かな「都」をつくる

～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、脱炭素エネルギー政策、森林を護る施策を進める～

21. 農業・農地・農村・食と農の振興

- (79) 農地マネジメントの推進・特定農業振興ゾーンの整備
- (80) 中央卸売市場の再整備
- (81) NAFIC教育の充実と周辺整備
- (82) 奈良県豊かな食と農の振興計画の推進
- (83) 食品ロス削減への対応

22. 畜産・水産業振興

- (84) 食肉公社の適切な運営と大和畜産ブランド力の向上
- (85) みつえ高原牧場の整備
- (86) 内水産業の振興

23. 脱炭素時代のエネルギー政策

- (87) 脱炭素時代の奈良県エネルギー政策

24. 森林環境管理・林業振興

- (88) 新たな森林環境管理制度・奈良県フォレスター制度の確立
- (89) 奈良県産材の安定供給及び利用の促進、
奈良の木ブランド戦略

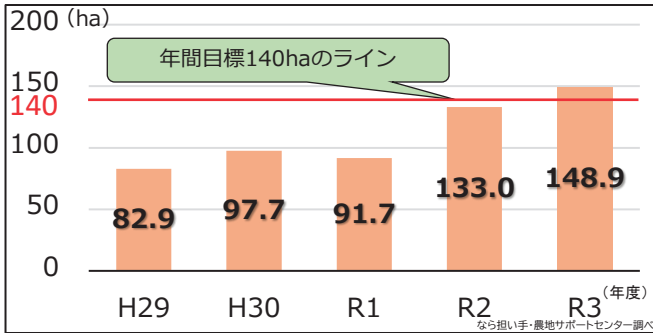
21. 農業・農地・農村・食と農の振興

(79) 農地マネジメントの推進・特定農業振興ゾーンの整備

ここまで良くなってきました

担い手への農地集積や荒廃農地の発生防止等の農地有効活用に取り組む、農地マネジメントを推進しています。

○なら担い手・農地サポートセンターによる、農地の出し手から担い手等の受け手へのR3年度のマッチング実績は148.9ha



○「人・農地プラン」の策定

地域農業の在り方と農地利用の将来像を明確に示す「人・農地プラン」をR3年度までに353集落で策定

特定農業振興ゾーンの整備を進めてきた結果、3市4町10地区で設定しました。

○集中的かつ優先的に施策を実施し、農地の有効活用と生産性の向上による農業振興を図る区域として、特定農業振興ゾーンを設定



○特定農業振興ゾーン設定地区

市町村名	地区名	テーマ	主な取組
① 広陵町	寺戸	イチゴの振興	新規就農促進
② 広陵町	百済川向	茄子の振興	区画の大規模化等 集落営農の組織化、法人化
③ 川西町	下永東城	結崎ネフカ等の振興	機械化栽培作業の実証
④ 田原本町	法貴寺	イチゴ等の振興	かんがい施設の整備
⑤ 田原本町	八田	茄子、トマト等の振興	排水対策の実証
⑥ 五條市	丹原	青ネギの振興	区画の大規模化等 集落営農の組織化、法人化
⑦ 宇陀市	伊那佐東部	有機野菜、花き等の振興	園芸施設、かんがい施設の整備
⑧ 平群町	上庄・梨本	イチゴの振興	園芸施設、かんがい施設の整備
⑨ 大和郡山市	三橋	大和丸なすの振興	販路多様化、農作業環境改善
⑩ 宇陀市	大宇陀政治北部	施設軟弱野菜、祝だいこん等の振興	かんがい施設の整備

もっと良くするために

「人・農地プラン」の策定を推進し、農地有効活用に向けた取組を継続して行います。関係機関が連携し、後継者不在の農地に対しても、マッチングを一層推進します。

○農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積



なら担い手・農地サポートセンター(サポセン)のマッチングによる農地の有効活用

○農地の有効利用活動を行う農業委員会を支援



農業委員会による農地の利用状況調査

○荒廃農地を再生する担い手への支援

目標としていた累計10地区の設定が2年前倒しで達成したことから、今後は、**累計12地区の設定**に向けて推進します。スマート農業等にも取り組み、**設定10地区での農業振興施策をより一層推進**します。

○区画の大規模化、農地の利用集積・集団化、荒廃農地の解消・発生防止



区画の大規模化により効率化し、高収益作物を栽培

- 有機農業の推進、高収益作物転換への支援
- 多様な担い手の確保
- 稲WCS(稲発酵粗飼料)のモデル構築の実証
- 大和平野中央田園都市構想 川西町下永地区(特定農業振興ゾーン)の整備



イチゴ新規就農者への指導

令和5年度予算案 406百万円 [債務負担行為 220百万円]
令和4年度2月補正予算案 115百万円

(80) 中央卸売市場の再整備

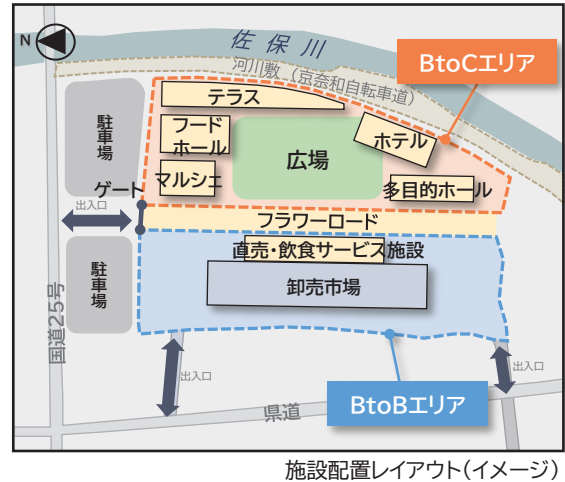
ここまで良くなってきました

奈良県中央卸売市場再整備の基本方針(令和3年12月)に基づき、卸売機能の高度化や賑わいのある複合拠点整備に取り組んでいます。

- 市場エリア(BtoB)と賑わいエリア(BtoC)の連携等整備アイデアの募集を実施
- 「市場再整備推進会議」において、市場事業者団体と施設要件の協議を実施

【基本方針の概要】

- ・市場エリアと賑わいエリアを一体的に整備する。
- ・市場エリアにおいては、市場機能の効率化・高機能化を図る。
- ・賑わいエリアにおいては、「食とともに文化・スポーツを楽しむ」華やかで賑わいのある複合拠点を整備する。
- ・中央卸売市場を核としたまちづくりを行う。
- ・まほろば健康パーク等周辺施設との広域連携や佐保川沿いの空間の活用を推進する。



もっと良くするために

中央卸売市場を核とした「食」の拠点づくりに向けて、令和5年度に市場エリア(BtoB)と賑わいエリア(BtoC)の**一括整備事業者を募集**します。



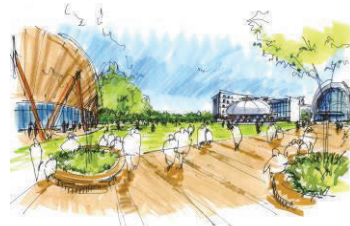
市場再整備イメージパース



フードホールイメージ



フラワーロードイメージ



子ども広場イメージ



河川テラスイメージ

R5年度

中央卸売市場再整備の基本方針実施プラン公表

官民連携手法による整備事業者の募集(実施方針・要求水準書(案)公表、入札公告)

市場北側用地の買収

R6年度

事業契約締結、設計・工事

R10年度～

中央卸売市場の順次開業(予定)

※市場機能を維持しながら、現地で建替工事をするため、市場施設及び賑わい施設を順次開業

令和5年度予算案 669百万円

(81) NAFIC教育の充実と周辺の整備

ここまで良くなってきました

NAFICの卒業生から、**県内で8名が飲食店を開業、25名が就農**するなど、「食」と「農」の担い手として活躍しています。

NAFICの教育機能をさらに高めるとともに、中南部・東部地域活性化のため、令和4年9月に「**NAFIC附属セミナーハウス**」をオープンしました。

○R3年に再編したカリキュラムに基づき、学生の希望進路に沿った学校教育を実施

○BCC※（バスクカリーナリーセンター）と連携協定を締結（R4年12月）

※BCC・・・スペイン・バスク地方にある世界的な4年制の料理専門大学

○NAFIC附属セミナーハウスを活用し、県の「食」と「農」の魅力を発信



進路に応じたキャリア形成実践実習



NAFICとBCCの連携協定書署名式



NAFIC附属セミナーハウス
～ホテル奈良さくらの郷～

もっと良くするために

「食」と「農」の担い手を育成するため、「NAFIC附属セミナーハウス」を活用し、NAFICの教育の更なる充実を図るとともに、奈良県の「食」と「農」及び「中南部・東部地域」の魅力を発信し、NAFIC周辺の賑わいづくりを推進します。

○NAFIC実践実習の拡充



NAFIC実践実習

○卒業生フォローアップの充実



卒業生開業オーベルジュ

○連携協定高校との交流



県立磯城野高校体験授業

○セミナーハウスを活用し、「食」と「農」の魅力発信を強化



県産食材を使用したメニューの提供



食と農の情報発信

○BCCとの交流事業の実施
短期留学の検討

○セミナーハウス上段部の眺望の良い景観を活かし、民間活力を活用した集客施設の整備を検討



セミナーハウス上段部からの眺望

令和5年度予算案 79百万円

(82) 奈良県豊かな食と農の振興計画の推進

ここまで良くなりました

「奈良県豊かな食と農の振興に関する条例」(令和2年4月施行)に基づき、県民の健康で豊かな生活の向上及び地域経済の健全な発展を目指し、施策を推進しています。

奈良県豊かな食と農の振興に関する条例の基本理念

食と農の振興は、県民及び県を訪れる者に、安全で品質の優れた農畜水産物等及びおいしく食べる機会を提供するとともに、食のブランド化を進めることを基本とし、県民の健康増進及び豊かな食生活、子どもの健全育成並びに観光振興等の地域経済の活性化に資するよう、一体的に推進する。

食への期待

- ・健康的な食生活実践による健康長寿
- ・おいしい食事の提供による地域観光振興

農への期待

- ・健康増進に寄与する良質な食材の提供
- ・地域食材提供による地域観光ブランド化

食と農の一体的な振興

○条例に基づき、食と農に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画「奈良県豊かな食と農の振興計画」を策定(R3年4月)し、施策を推進

もっと良くするために

主要施策の推進により、食と農の更なる振興を図ります。

奈良の食の魅力づくり

○ONAFICとBCC（バスカリナリーセンター）との連携協定に基づき、交流事業を実施



連携協定書署名式

○県産食材を活用した飲食店等への誘客促進



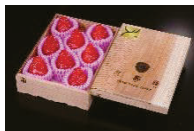
奈良フードフェスティバル

○食をテーマにしたイベント

○ガストロノミーツーリズムの推進

戦略的な販売の推進

○奈良県農畜水産物ブランド認証制度



奈良県プレミアムセレクト「古都華」

○県産農産物等の輸出促進

○魅力的な農産加工品の掘り起こしと改良



奈良まほろば館でのテストマーケティング

○首都圏における県産農産物等の販路拡大

食を通じた健康増進と子どもの健全育成

○やさしおベジ増しプロジェクトの推進



ベジ増し商品販売状況

○学校給食における地産地消の促進

○こども食堂の拡充



こども食堂(宅食形式)

生産振興

○リーディング品目・チャレンジ品目の生産振興



カキ(刀根早生)

○農業研究開発センターにおける研究開発

○みつえ高原牧場を活用した畜産団地の整備

○農地マネジメントの推進

令和5年度予算案 654百万円

(83) 食品ロス削減への対応

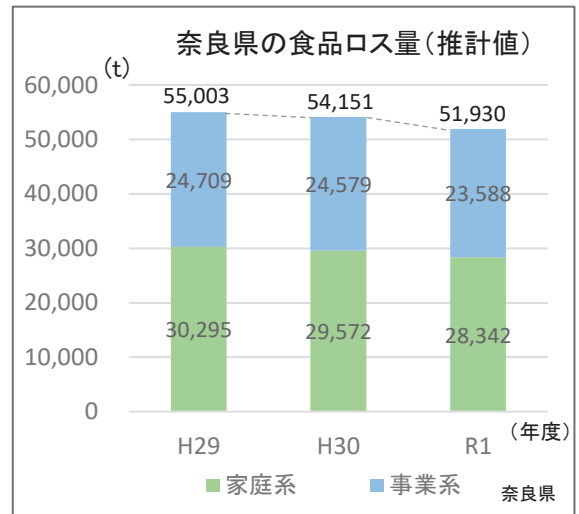
ここまで良くなってきました

「奈良県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロス削減を推進しています。

県内の食品ロス量(推計値)は、年々減少しています。

○消費者や事業者等の自主的な取組につながるよう啓発を実施

○県内の食品ロスは、家庭からの排出が多い傾向



もっと良くするために

消費者や事業者に食品ロスに関する啓発を実施します。

まだ食べられる未利用食品の活用を推進します。

○食品ロス削減の普及啓発

○農産物直売所を拠点とした、未利用農産物のこども食堂への提供



○「奈良県食品ロスポータルサイト」による情報発信

○フードバンク団体の活動を支援



○飲食店を通じた「食べきり」の啓発

○県こども食堂コーディネーターによる支援

○産業廃棄物の排出抑制(環境カウンセラーの派遣)

○「こども食堂」奈良っ子はぐくみキャンペーン、安心・安全こども食堂認証制度

令和5年度予算案 25百万円

22. 畜産・水産業振興

(84) 食肉公社の適切な運営と大和畜産ブランド力の向上

ここまで良くなってきました

県と畜場の役割は「安心・安全な食肉の提供」「生産者・流通業者の利用のしやすさ」であり、と畜場の適切な運営に努めてきました。平成27年度からHACCP※対応工事に取り組んだ結果、と畜場の衛生環境が向上しました。

※HACCP…工程上の危害を分析(HA)し、それを最も効率的に管理できる部分(CCP:必須管理点)を連続的に管理して安全を確保する手法

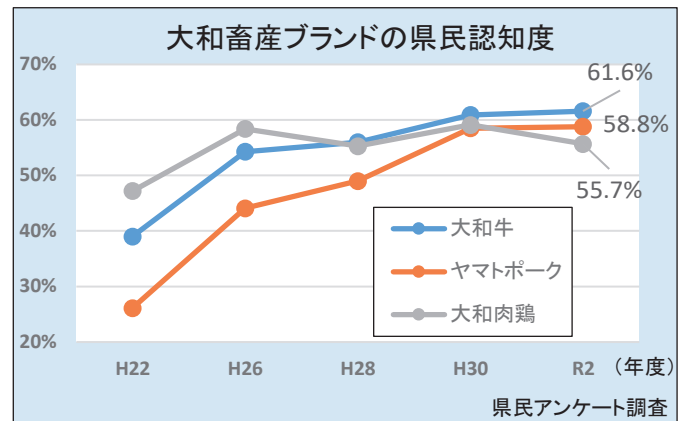


自動手洗いの設置



搬出施設にカーテンを設置

大和畜産ブランドに対する県民の認知度は平成22年度から大幅に増加しました。「奈良県プレミアムセレクト」大和牛の認証を平成28年12月に開始し、令和4年11月までに180頭認証しました。



もっと良くするために

食肉公社の適正なと畜規模を設定し「効率的で適切な運営」に努めます。

- 「安心・安全な食肉の提供」を目指し、更なる衛生的なと畜を推進
- 年間のと畜目標は、牛:3,150頭、豚:10,000頭
- 食肉公社の適切な運営について、周辺環境にも配慮しながら、他府県の事例も踏まえて検討
- 奈良県食肉公社運営の補助



奈良県食肉公社



せりの様子(共助会)

大和畜産ブランドの特徴に応じてブランド力向上に取り組めます。

	大和牛	ヤマトポーク	大和肉鶏
良い所	肉質の柔らかさ	手頃な価格	認知度・肉質の高さ
課題	生産頭数の少なさ	特徴の弱さ	価格の高さ
取組	「みつえ高原牧場整備」による県内産大和牛の生産体制の確保	美味しい「ヤマト霜降り豚」の育成	生産性向上の取組・大和肉鶏の生産性向上試験・「新・大和肉鶏の商用化」による生産コストの削減



- 大和畜産ブランド確立への支援
- 大和牛の安定生産のための優良血統肥育牛の導入支援
- 大和肉鶏の生産性向上に係る試験

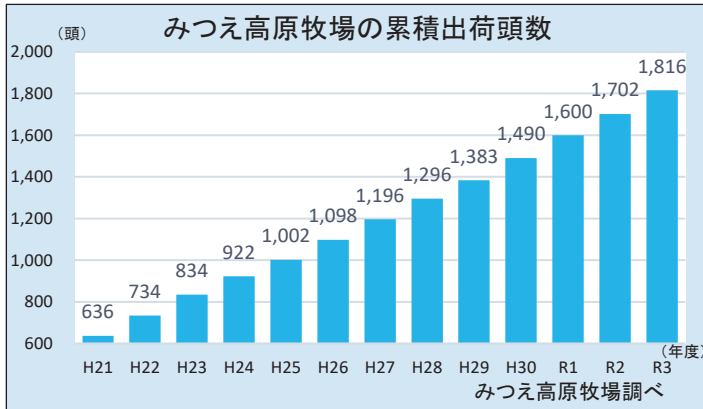


令和5年度予算案 407百万円

(85) みつえ高原牧場の整備

ここまで良くなってきました

これまで、「優良和牛の素牛の供給・繁殖技術の研究」、「乳牛の育成場所の提供」の役割を果たすとともに、約1,800頭の**優良和牛の肥育用子牛を生産・供給**してきました。



今後の畜産振興に活かしていくため、**未利用地の活用方法を検討**してきました。

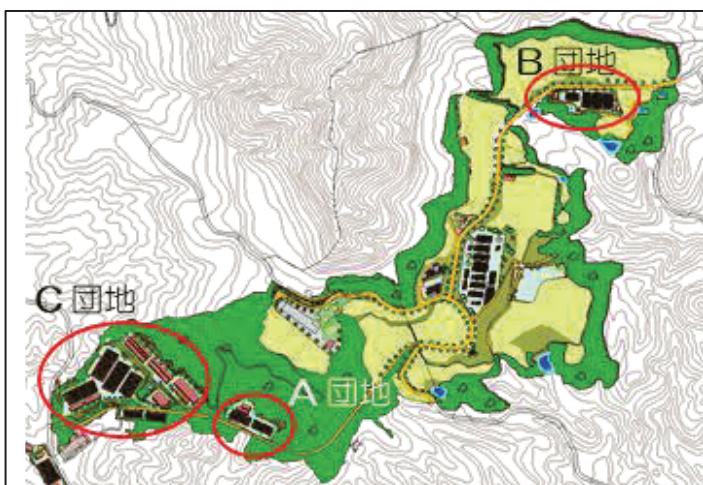
- 新たな役割として「県内生まれの大和牛の生産・育成拠点」、「地域の観光交流拠点」を加えて整備
- 東部地域の活性化に寄与するため、H28年9月に御杖村と「まちづくりに関する包括協定」を締結
- 「生産・育成拠点」として、牧場の一部敷地を活用して畜産団地を整備、畜産農家を誘致することとし、R2年度から畜産経営に必要な水源調査を実施



現在のみつえ高原牧場

もっと良くするために

みつえ高原牧場の一部を活用して畜産団地を整備し、畜産農家の誘致を進めます。**令和10年度にフルオープン**を目指しています。



畜産団地の整備イメージ

- 畜産団地の整備に向けた測量及び設計の実施

畜産団地を**和牛(大和牛)・乳用牛の生産拠点**とすることで、畜産振興と東部地域の振興を図ります。

- 大和牛のさらなるブランド化にあたり、ブランド基準の整理を図り、「生産(出荷)頭数1,000頭以上」を目標として設定
※ブランド基準は、「県内農場で育成」・「肉質」・「出荷先」等
- 堆肥の地域内流通等を進めて耕畜連携を推進する等、家畜排せつ物の有効活用について検討



畜産団地の牛舎(イメージ)

令和5年度予算案 11百万円

(86) 内水産業の振興

ここまで良くなってきました

アユ及びアマゴの増殖支援等により漁獲量が回復してきました。

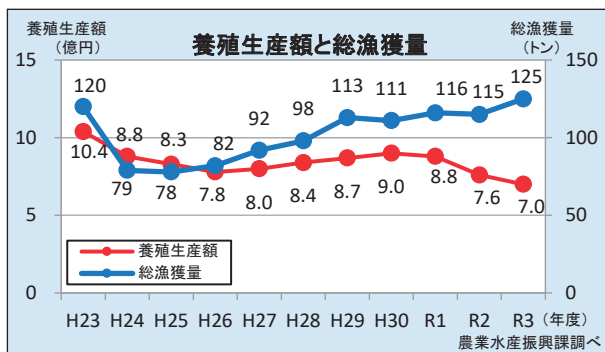
すくい用金魚から高級品種の養殖へ転換するための取組が始まりました。

○H23年の紀伊半島大水害により減少した総漁獲量は、健康な稚アユの放流、天然アマゴの増殖及びカワウの捕獲等に支援してきた結果、H25年以降順調に増加し、R3年には紀伊半島大水害前の水準まで回復

○新型コロナウイルス感染症の影響で、お祭り・イベントが激減し、すくい用金魚の販売が減少したため、R3年より養殖業者がすくい用金魚から高級品種の養殖へ転換するための取組を支援



稚アユの放流



たんちょう
丹頂

ちょうび
キャリコ蝶尾

高級品種への転換

もっと良くするために

アユやアマゴ等の釣りを楽しむ人の増加に向けた取組を一層推進します。

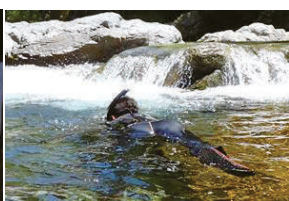
意欲ある担い手の新たな挑戦に対する支援等を実施し、養殖業の更なる振興を図ります。

○天然アユの供給を拡大するため、アユの成育が良好になる放流手法を研究・開発

○観賞魚養殖における高級品種導入、新品種生産に必要な親魚及び機材の購入等に支援



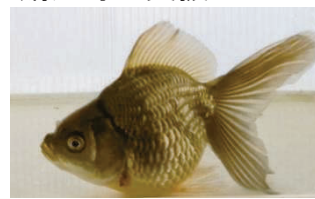
アユの成育状況調査



潜水調査



高級品種の導入

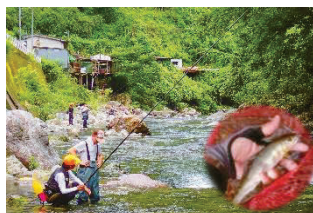


新品種「黒琉金」

○アユ・アマゴ・ワカサギ等の釣り教室を実施

○外来生物の行動生態調査・防除方法を開発・普及

○水産用医薬品の適正使用の指導、魚病診断の実施



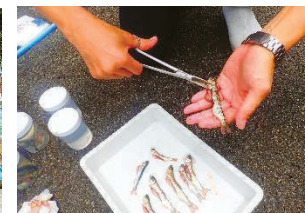
釣り教室



特定外来生物(コクチバス)



養殖場の巡回指導



魚病の診断

○水産業協同組合の指導監督、漁業取締、漁業調整及び漁業権免許等を実施

令和5年度予算案 6百万円

23. 脱炭素時代のエネルギー政策

(87) 脱炭素時代の奈良県エネルギー政策

ここまで良くなってきました

2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを宣言し、脱炭素エネルギー政策とCO₂吸収源の整備となる森林環境管理政策の両輪で取組を実行してきました。

1. 脱炭素エネルギー政策

脱炭素社会の構築に向けたエネルギー政策という視点を新たに加え、地域と調和したエネルギーの地産地消、さらなるレジリエンス強化に取り組む指針となる第4次奈良県エネルギービジョンを令和4年3月に策定しました。

- 次世代エネルギーの効果的かつ効率的な活用
- 緊急時のエネルギー対策の推進
- エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進



事業所への高効率エネルギー利用設備導入支援



エネルギー教室

2. CO₂吸収源の整備となる森林環境管理政策

令和3年度から令和7年度までの取組を「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」として令和3年4月に施行しました。

- 森林経営計画等に基づく森林施業面積
R1年度:3,768ha → R7年度:6,800ha
- 混交林への誘導整備面積(5年間)
R1年度:0ha → R7年度:1,100ha
- 人材育成・確保
R3.4に奈良県フォレスターアカデミーを開校



奈良県フォレスターアカデミー

もっと良くするために

脱炭素を指向し、強靱な社会の構築に向けたエネルギーのかしこい利活用の促進（温室効果ガスの排出削減）と新たな森林環境管理による森林整備を通じたCO₂削減（CO₂吸収源の整備）を実施するため、県条例の制定を視野に入れ、本県独自の制度設計に取り組みます。

温室効果ガスの排出削減 「奈良県エネルギービジョン」による推進

温室効果ガスの発生源で大きなウエイトを占めるエネルギーの使用量を抑制

- 省エネ・節電等の推進

発電時に温室効果ガスを発生させない発電への転換

- 再生可能エネルギーの活用

移動時に温室効果ガスを排出しない移動手段への転換

- 自動車等の移動発生源対策



イオンモールでのFCV展示による普及啓発

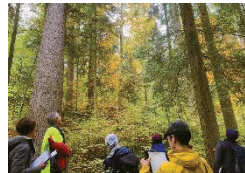


県有施設への再エネ・省エネ設備の率先導入

CO₂吸収源の整備 「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」による推進

CO₂の吸収源となり得る森林面積の拡大

- 健全な森林の整備



スイスの恒続林



森林整備が行われた健全な森林

CO₂を吸収して固定する量の増大

- 県産材の需要拡大



県産材を使用した公共建築物（NAFIC附属セミナーハウス）

令和5年度予算案 975百万円 令和4年度2月補正予算案 242百万円

24. 森林環境管理・林業振興

(88) 新たな森林環境管理制度・奈良県フォレスター制度の確立

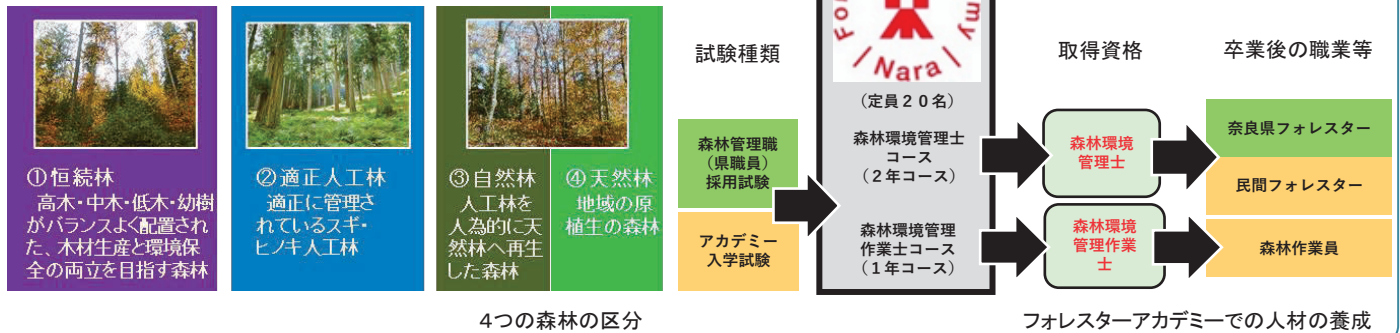
ここまで良くなりました

「奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例」(令和2年4月施行)に基づく森林管理を推進しています。

「奈良県フォレスターアカデミー」を令和3年4月に開校し、新たな森林環境管理制度を進めるために必要な人材を養成しています。

○森林の4機能(森林資源生産・防災・生物多様性保全・レクリエーション)を高度に発揮させるため、県内の森林を4つの区分へ誘導

○専門的な知識や実践できる技術・技能の習得
○フィールドワークを中心としたカリキュラム



4つの森林の区分

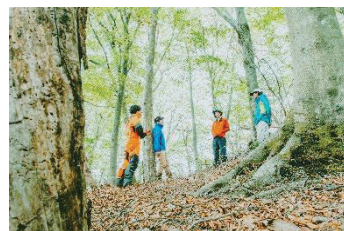
フォレスターアカデミーでの人材の養成

もっと良くするために

「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」(令和3年4月施行)に基づき、**新たな森林環境管理制度の定着**を進めます。

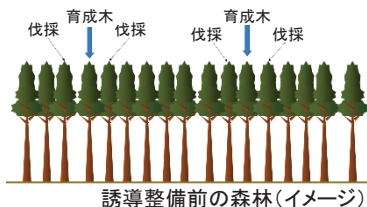
森林に関する高度な専門知識と幅広い能力を習得するための教育を行い、**森林環境管理を総合的にマネジメントする専門官**を養成します。

○R5年度から奈良県フォレスター(7名)を7市町村に派遣



○フォレスターアカデミーを運営し、新たな森林環境管理制度を担う人材を養成
○フィールドワークを中心とした実践教育

○恒続林への誘導整備



○新たな森林環境管理の調査研究

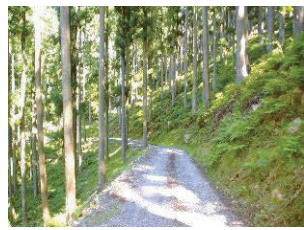
令和5年度予算案 341百万円

(89) 奈良県産材の安定供給及び利用の促進、奈良の木ブランド戦略

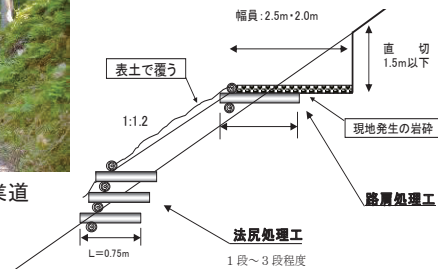
ここまで良くなってきました

効率的な森林整備を推進するため、森林施業の大規模な集約化や、作業道等の生産基盤を強化しています。

- 大規模集約化団地設定数 17団地、6,921ha (H23～R3年度)
- 奈良型作業道の整備延長 240,103m (H24～R3年度)



整備された奈良型作業道



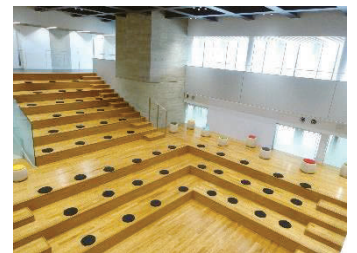
奈良型作業道標準図(横断面図)

品質の優れた「奈良の木」の販路開拓や利用促進、公共建築物の木造・木質化を推進してきました。

- 奈良の木のブランド力の強化・発信
- 公共建築物への県産材利用の推進



展示会での奈良の木PR



県産材を使用した施設整備 (奈良県立大学 commons 棟)

もっと良くするために

新たな森林環境管理制度を推進し、持続的に森林資源を供給する森林づくりに取り組みます。

- 作業道の整備や高性能林業機械の導入による計画的な森林整備と木材搬出の促進



整備中の奈良型作業道



高性能林業機械を使用した森林整備

- 県内林業事業者への就労あっせんや技能向上研修の実施による林業就業者の確保・育成



就労希望者に対する合同相談会



GNSS測位機器活用研修

「奈良の木」の国内外への販路拡大、多用途での利用を推進するとともに、加工・流通体制の強化、非公共も含めた建築物の木造・木質化推進に取り組みます。

- 奈良の木のブランディングに向けた情報発信



奈良の木PRサイト



SNSを活用した情報発信

- 県産材の需要拡大



技術者育成研修の実施



瑜伽山園地 旧山口氏南都別邸庭園 茶室

- 県産材の加工・流通の促進

令和5年度予算案 463百万円 令和4年度2月補正予算案 540百万円